

地球規模の地理空間情報管理に関する 国連専門家委員会 (UNCE-GGIM) 報告

2012年8月ニューヨークで第2回の地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(UN Committee of Experts on Global Geospatial Information Management: UNCE-GGIM)が開かれた。

本稿はその出席報告であるが、まず国連の地理空間情報管理への取り組みについて紹介したい。

地球規模の地理空間情報管理 (GGIM) とは：

国際連合には、歴史的に地域地図会議がアジア太平洋・米州・アフリカに存在し、加盟国の地図・測量活動を支援してきたが、それらを取りまとめ、連携させる枠組みはなかった。現在においては、国連の今後の重要課題である気候変動、食料・エネルギー問題、平和問題・人道支援などの地球規模の問題解決において地図・測量成果を含む地理空間情報の重要性が認識され、その地球規模での展開と利用が求められている。2009年、国連統計部が国連アメリカ地域地図会議開催中に開催した非公式会議において、地理空間情報に関する活動の地球規模の調整と管理のための新たな枠組みについて議論が始まった。その後、いくつかの準備会合を経て、2011年、加盟国や国際組織が地球規模の地理空間情報に関する協力の推進、相互運用性の向上、技術移転などの課題を議論する場として新たに GGIM が発足した。公式には、2011年7月、経済社会理事会 (ECOSOC) がジュネーブで開催され、GGIM に関する国連事務総長報告が提出されるとともに、ECOSOC のもとに UNCE-GGIM の設置等を定める決議が採択されたのである。(国連の組織では、ECOSOC の下に統計部があり、統計部が地域地図会議を主催している。地域地図会議とその勧告を受けて設置されたアジア太平洋 GIS 基盤常置委員会 (PCGIAP) については、本ホームページの藤原氏による特別寄稿を参照していただきたい。)

ECOSOC の決議では、地球規模の地理空間情報分野での国際協力を推進し具体的な行動のために専門家委員会を設立することを決議するとともに、2016年にそのレビューを行うことが明記されている。また、様々な議論を行うフォーラムの定期的な開催や、発展途上国への支援を含む専門家の国際的交流等が強調されている。

それを受け、2011年10月にソウルにおいて、第1回 GGIM ハイレベルフォーラムと第1回 UNCE-GGIM が開催され、90カ国から地図測量の専門家と政府要人が参加した。

また2012年5月には中国の浙江省杭州市において UNGGIM 杭州フォーラム

が開かれ、第2回会合のために専門家を招き課題や論点整理を行った。

今回のニューヨークでの会議は、2回目の UNCE-GGIM であった。また、今後は、2013年2月にカタールのドーハにおいて第2回 GGIM ハイレベルフォーラムが、7月にイギリスで開かれるケンブリッジ会議に引き続き第3回会合が予定（7月24-26日）されている。



ニューヨーク国連本部

第2回会合の概要

1. 日時：2012年8月13-15日

2. 場所：ニューヨーク市国連本部会議場

3. 参加者：国家地図作成機関代表者等61カ国から約150名、国連等国际機関から約30名。日本からは、国土地理院、外務省、産業技術総合研究所から8名、民間測量会社からも5名が参加した。

4. 今会議での主な議題と決議は以下のとおりである：

なお、共同議長として、英国 Ordnance Survey の Vanessa Lawrence 氏及びカタール国統計局の Mansoor Ahmed Al Malki 氏が選出された。

① 地理空間情報管理に関する今後のトレンド（5-10年の展望）

作業部会がとりまとめた報告書を討議し、ポジショニングのためのグローバルな測地参照系の必要性、地理空間情報標準の統一、ユーザの需要、プライバシー、異分野及び他産業との協同、デジタルデバイドの縮小等についてさらに検討を加えることとし、ドーハでの第2回ハイレベルフォーラムで改訂版を協

議することに合意した。

② リオ+20 への委員会の貢献及び会議結果の影響

2012年6月にブラジルで開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）に対する当委員会の貢献について紹介。加盟国はリオ+20の成果を歓迎し、持続可能な開発における地理空間情報の重要性を継続して強調していくことの必要性を認識した。各国の地理空間情報権威機関は、持続可能な開発に関する活動に積極的に参加するとともに、事務局がリオ+20に関連する活動のフォローアップを行い、委員会で報告することに合意した。

③ 委員会が今後取り組むべき課題のリスト

当委員会は作業部会による課題一覧の作成を歓迎し、国際組織等による既存の取組も十分に考慮して課題を解決していくことで合意した。また、地域団体（PCGIAP、PCIDEA（アメリカ空間データ基盤常置委員会）等）に対して、地域ベースの取組を評価し優先度を付けること、ISO/TC 211（地理情報の標準化委員会）等から提案された国際コミュニティによる標準設定関係の課題にも留意することが要請された。

④ 地球規模の地理空間情報コミュニティにおける倫理規定

地理空間情報管理の分野においても、クラウドソーシングやボランティアベースのデータの増加を踏まえ、信頼性を確保するための倫理規定の必要性が説明されたが、倫理規定の定義や規則との違いなどについて合意は得られず、事務局がさらに検討し、委員会に報告することになった。

⑤ 地理空間情報に関する知識ベースの作成

地理空間情報の知識ベースを構築することが提案された。当委員会は、以下のような項目に留意しながら国際組織と連携して進めるとともに加盟国の貢献を歓迎する。

- ・地理空間情報に関する研修や教育機関のリスト
- ・国連知識ベースにリンクされているホームページの品質評価
- ・ユーザが容易に検索・活用できること
- ・知識ベースに載せる情報の優先順位
- ・知識格差への対応

⑥ 世界の地図作成状況に関する調査研究

データ整備の縮尺、航空写真のカバレッジ、地図の更新頻度、組織などについて調査を行ったものである。

当委員会は本作業を歓迎し、ISPRS（国際写真測量とリモートセンシング学会）の支援に感謝を表明し、事務局や地域団体が国際組織を支援して調査研究をさらに進めることとし、特に、IHO（国際水路機関）がGGIMと協力して海洋における地理情報の状況について調査を進める提案を歓迎した。

⑦ 地球規模の測地参照系

前回のハイレベルフォーラムにおいて強調された地球規模の測地参照系について、PCGIAP の WG1 が作成した報告書をベースに議論が行われた。冒頭、筆者（PCGIAP WG1 の議長）から、報告書のアウトラインが紹介された。加盟国に対し地球規模の測地参照系とそのため測地観測インフラの必要性を認識することを勧告、加盟国と地域団体への測地参照系に関するアンケートの実施、10 月末のアジア太平洋地域地図会議における技術的な非公式会合の開催（IAG/GGOS (国際測地学協会/ 全地球測地観測システム) から専門家を招へい)、第 2 回ハイレベルフォーラムでの測地参照系に関する特別セッションの開催等が合意された。

⑧ 持続可能な開発のための地球地図の作成

持続可能な開発のための地球地図は、既存の地球地図の成果を基礎として構築されること、また、技術的なものであり政治的な問題は取り扱わない、信頼された機関による地理空間情報に基づいたものであること、等を合意した。本プロジェクトは開始されたばかりのものであるため、加盟国・国際団体・民間企業よりなる運営委員会を設立し、ロードマップの作成、第2回ハイレベルフォーラムで中間報告を行うことなどが合意された。

⑨ 地域及びテーマごとの活動に関する特別報告

地域団体および関連団体の活動レポートが報告された。

GGIM の詳細（その成り立ち、各会議の概要、報告書等）については以下の国連ホームページ（英語）を参照されたい（<http://ggim.un.org/default.html>）。

付記：アジア太平洋 GIS 基盤常置委員会（PCGIAP）は、10/29-11/01 にバンコクで行われたアジア太平洋地域地図会議の直後に開催された第 18 回 PCGIAP 総会において UN-GGIM-AP と改名された。今後は、GGIM への貢献が活動の中心となっていくことになる。



V. Lawrence 氏の講演



PCGIAP WG1 議長の講演